

経済レポート

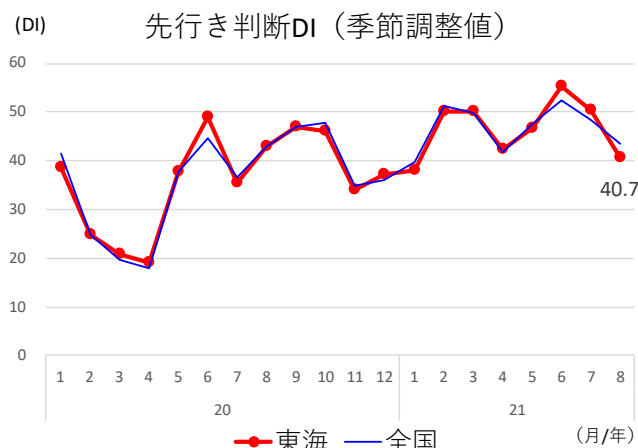
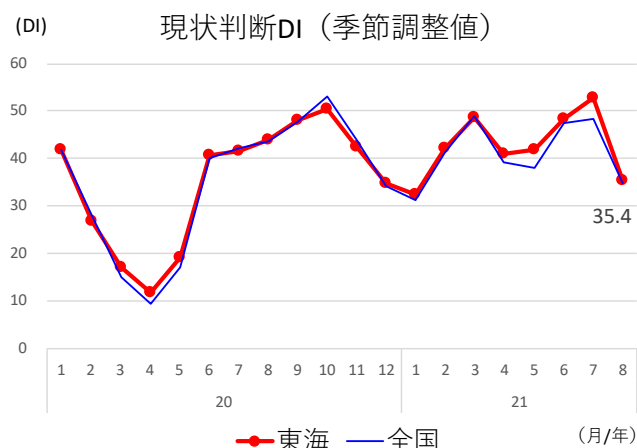
景気ウォッチャー調査(東海地区:2021年8月)

～新型コロナ感染が拡大し緊急事態宣言が発令される中、景況感は大幅に悪化～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

- 9月8日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の8月¹の

**現状判断DI(季節調整値)は、前月差-17.4ポイントの35.4と4ヶ月ぶりに低下した。
先行き判断DI(季節調整値)は、前月差-9.6ポイントの40.7と2ヶ月連続で低下した。**



- 当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

新型コロナウイルスの感染が拡大し緊急事態宣言が発令される中、景況感は悪化している。先行きについても新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されている。

とまとめた。

(前月のまとめ)

「人流や受注の増加により景況感の持ち直しの動きが引き続きみられる。先行きについては、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が高まっている。」

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、内外の感染症の動向に対する懸念が強まっているが、ワクチン接種の進展等による持ち直しの期待がみられる。

とまとめている。

(前月のまとめ)

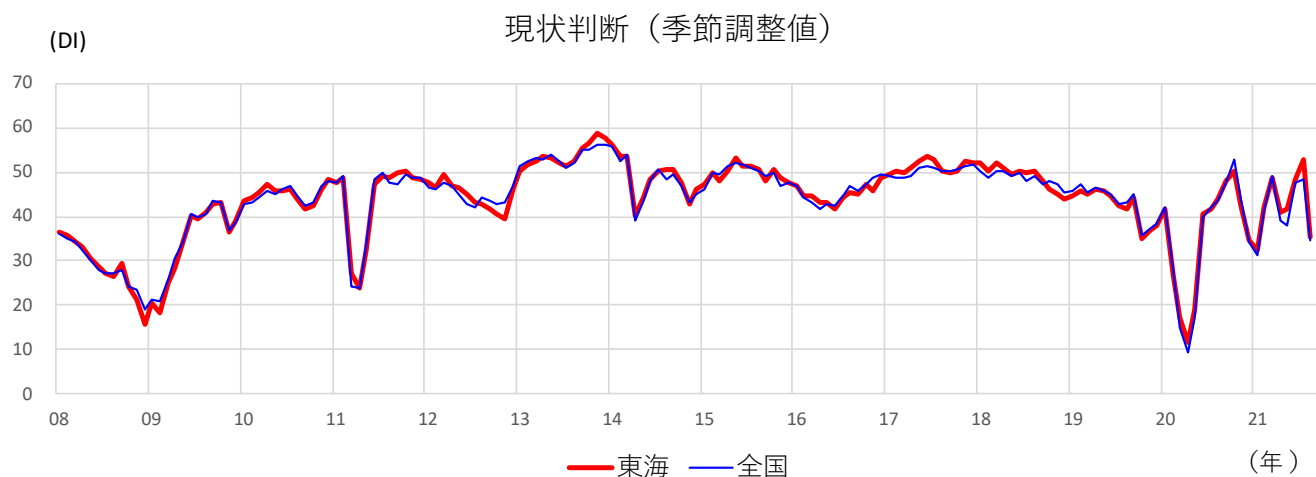
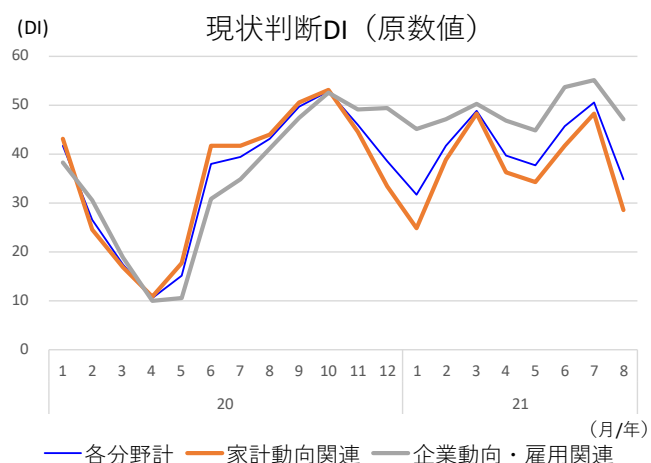
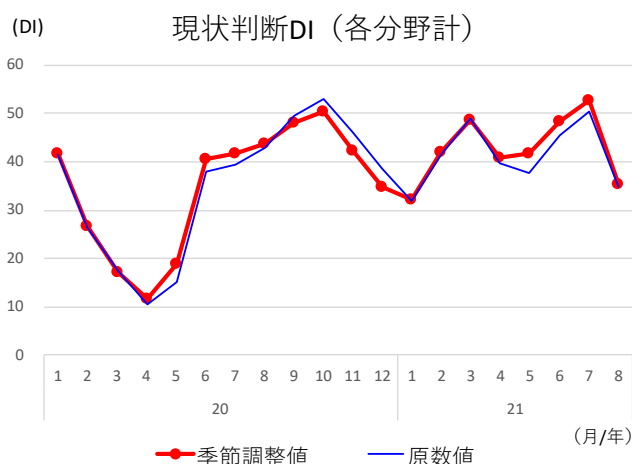
「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続くともみている。」

¹ 調査期間は毎月25日～月末

1. 景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

(1) DIの動向

- 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI²(季節調整値)は、前月差-17.4ポイントの35.4と4ヶ月前に大幅に低下し、横ばいを示す50を2ヶ月前に下回った。8月は新型コロナウイルス感染が急拡大し、緊急事態宣言が発令される地域が東京、沖縄以外の他府県に広がった。8月27日には、愛知、岐阜、三重の東海3県でも同宣言が発令され、景況感の大幅な悪化につながった。
- 部門別に見ると(原数値)、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同-19.7ポイントの28.6と3ヶ月前に低下し、横ばいを示す50を10ヶ月連続で下回った。また、企業動向関連と雇用関連からなるDI³は、同-7.9ポイントの47.1と3ヶ月前に低下し、横ばいを示す50を3ヶ月前に下回った。



² 本調査のアンケート・サンプル総数は235、うち家計関連158、企業・雇用関連77。以下、先行き判断についても同様。

³ 企業動向関連と雇用関連からなるDI(原数値)は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(2) 現状判断理由の概要

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなっている、○:やや良くなっている、□:変わらない、▲:やや悪くなっている、×:悪くなっている

【家計動向関連】

- 8月は新型コロナウイルス感染が急拡大し東海3県でも緊急事態宣言が発令されたことにより、「悪くなっている」との回答が急増した。お盆の長雨も人流の減少につながった。

×	商店街（代表者）	・緊急事態宣言により人の流れが更に悪くなり、売上も悪化の一途をたどっている。
×	一般小売店〔生活用品〕（販売担当）	・お盆休みの帰省客も少なかった上に、緊急事態宣言発出後は来客がほとんどない状態である。
×	百貨店（総務担当）	・夏休みや帰省時期でのまん延防止等重点措置や緊急事態宣言発出となり、来客数は大きく前々年比6割減少、売上も急減少の状況で、7月の上向き分を大きく消し去るような状況である。衣料品のフロアなど閑散としており、利幅の大きい商材が売れず、利益面からみても厳しい。
×	スーパー（店員）	・お盆商戦は近年に記憶がないほど全くの低水準の売上だった。まん延防止等重点措置で県を越えないように呼び掛けられ、帰省自粛による果物の売上減少、それに輪を掛けてお盆期間の長雨が大きく影響した。ただし、墓参りを重要視する日本人の特性なのか、生花は在庫が過剰に残ることはなかった。
×	コンビニ（店長）	・今月はお盆の時期の長雨と、まん延防止等重点措置に続いての緊急事態宣言もあり、7月の売上から大きく下落してしまった。
×	その他専門店〔貴金属〕（経営者）	・県独自の緊急警戒宣言からまん延防止等重点措置、緊急事態宣言へと移行するにつれて、店前の通行者数も減少していった。特に当市は大都市に近いこともあってビジネスでの往来があることから、新型コロナウイルス新規感染者が急増したことによる影響が大きい。
×	都市型ホテル（営業担当）	・緊急事態宣言の発出によって飲食部門も全滅となった。宿泊の出張客も僅かで、ホテル全体で限界にきていると思われる。
×	タクシー運転手	・緊急事態宣言が発出され大変な状況になっている。新型コロナウイルス変異株の影響でお盆の帰省客や観光旅行者も少なく、街中も、特に高齢者などは不要不急の外出控えが続いているので非常に厳しい。緊急事態宣言のため再び酒類提供もできないので、ますます厳しい状態である。

【企業動向・雇用関連】

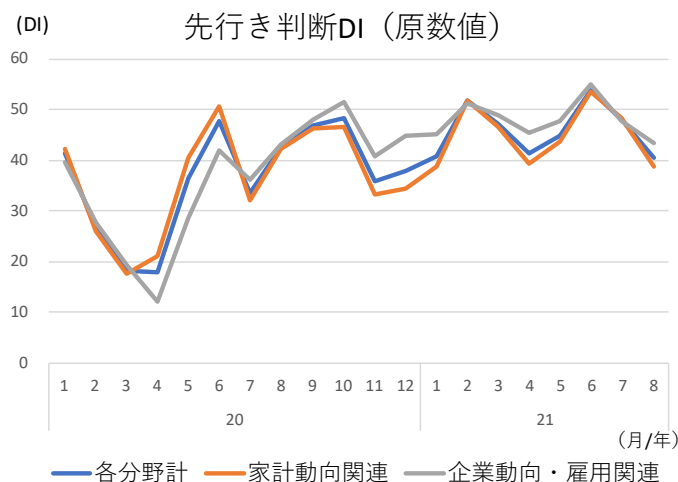
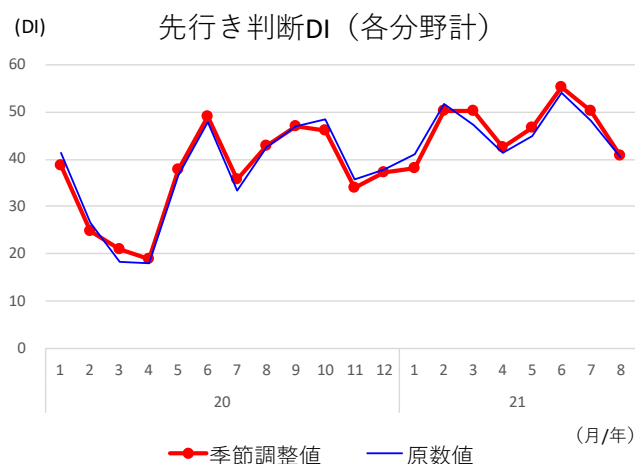
- 企業動向・雇用関連では、「やや悪くなっている」との回答が急増した。資材価格の上昇など緊急事態宣言以外を悪化要因としてあげる声も散見された。

▲	パルプ・紙・紙加工品製造業（顧問）	・東海3県にも緊急事態宣言が発出され、新型コロナウイルスの感染がどんどん拡大しているなか、半導体不足の問題等で景気は落ち込んで、やや悪い状況である。
▲	鉄鋼業（経営者）	・鋼材は品不足と未曾有の値上げが続いており、今後の経済活動全体の大きな足かせとなる。
▲	金属製品製造業（従業員）	・鋼材を中心に幅広い素材の価格高騰と品不足が進んでおり、収益環境にマイナスであることは間違いない。
▲	輸送用機械器具製造業（品質管理担当）	・また生産調整が入り生産量が減った。
▲	不動産業（経営者）	・例年よりも雨の日が多い上に、まん延防止等重点措置の影響もあり、外出や遠出する人が減少していると見受けられ、売上は前年を下回り厳しい状況になっている。
▲	公認会計士	・中堅・中小企業の業績が悪化している。中堅・中小企業の従業員の給与・ボーナスが上がっていない。コロナ禍で、消費者のマインドが落ち込んでいる。
▲	人材派遣業（営業担当）	・東京オリンピック需要もなく、新型コロナウイルスとのにらみ合いが継続している。特に飲食店については、緊急事態宣言の再発出によって壊滅的な状況が続いている。

2. 景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

（1）DIの動向

- 2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計：季節調整値）は、前月差-9.6ポイントの40.7と2ヶ月連続で低下した。新型コロナウイルス感染拡大、原材料価格上昇、部品不足などが懸念されている。
- 部門別に見ると（原数値）、家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、同-9.4ポイントの38.9と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同-4.2ポイントの43.5と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。



(2) 先行き判断理由の概要

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなる、○:やや良くなる、□:変わらない、▲:やや悪くなる、×:悪くなる

【家計動向関連】

- ▶ 新型コロナウイルス感染拡大への懸念が高まり、先行き判断の悪化につながっている。半導体不足による商品不足も懸念されている。

×	コンビニ (店長)	・緊急事態宣言は9月12日までだが、今の状況を見ると新型コロナウイルスが収まる気配もなく、売上の回復は見込めない。
×	乗用車販売店 (従業員)	・景気が悪くなるというよりも、新型コロナウイルスの影響で物が造れなくなっているため、この先メーカーにかなり大きく響いてくる。そうなると世の中の景気はかなり悪くなると思う。
×	乗用車販売店 (販売担当)	・世界的な半導体不足による影響は恐らく来年の6月頃まで続き、主要なオプションが付かなくなる。かなり重要なオプションなので、販売もかなり低迷すると思われる。
×	都市型ホテル (総支配人)	・緊急事態宣言が9月末まで延長されれば9月の売上は見込めない。9月は国体など団体客が入っていたが7割方キャンセルとなった。残りもキャンセルの可能性が大である。ワクチン接種のみでなく、早急の医療体制構築がなければ先行きの予想ができない。1年半に及ぶ新型コロナウイルスの影響は甚大であり、会社存続の危機である。
×	レジャーランド (職員)	・緊急事態宣言の期限は9月中旬となっているが、延長の可能性も想定して来場予測をしている。前年は9~11月にかけてGo Toキャンペーンの効果があったが、今年は大規模な消費喚起施策はなく、ワクチン効果と相殺しても前年よりも厳しい状況になるのではと危機感を持っている。

【企業動向・雇用関連】

- ▶ 新型コロナウイルス感染拡大、原材料価格の上昇、半導体をはじめとする部品不足などが懸念されている。

▲	電気機械器具製造業 (経営者)	・現状でも非常に厳しいなか、鉄鋼メーカーからの再三にわたる値上げ、10月からは3割強の値上げで、価格転嫁ができない場合は完全に仕事をやめざるを得ないような環境に変わることが見込まれる。
▲	電気機械器具製造業 (総務担当)	・高速通信に関する機器の需要は強いが、今後半導体不足による納期の遅れに心配も出始めている。
▲	輸送用機械器具製造業 (総務経理担当)	・大手自動車メーカーの4割減産、東南アジアからの部品供給停滞の影響がしばらく続くと考ええる。
▲	輸送業 (従業員)	・8月に入って、お盆以降は新型コロナウイルスの急速拡大の影響が見えだした。当分、感染拡大は収まらないようで、年内は厳しそうである。前年の大幅ダウンした頃に戻ってしまいそうで懸念している。
▲	通信業 (法人営業担当)	・コロナ禍で消費者は賢くなり、必要な消費と不必要な消費を明確に分けられるようになった。不必要にもみえるぜいたくな消費こそ、景気回復の鍵のはずである。このままではアフターコロナも景気回復の望みは薄い。
×	電気機械器具製造業 (経営者)	・新型コロナウイルスの影響で緊急事態宣言がまた発出されたため、客先業界全体として自粛モードとなり、設備投資を控えるということで見積もった案件も流れる状況になっているため、景気は悪くなると予想している。
×	人材派遣会社 (営業担当)	・主要客では10月からの予算削減が計画上決まっており、それに伴い業務終了するエンジニアの大半が、次業務を決定できていない。エンジニア稼働率は、再び低水準に戻ってしまう見込みである。

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の 3 項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1) (2) については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の 5 段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じて D I を算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、D I は 50 となるため、D I = 50 が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の 4 県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。